

『新連携』の動き広がる

県内は認定2件

ジェイネット「量産可能に」

企業同士が技術・ノウハウを持ち寄り連携することで新たな事業を展開する動きが広がっている。機械部品の企画設計などを手がけるジェイネット（越谷市、長谷川浩幸社長）は埼玉県内の企業など四社と連携し、超微細加工ツール測定装置を開発、製造、販売する。ジェイネットの長谷川社長は、「他の企業と連携することで量産化が可能となり営業力も強化される。（連携の）効果は大きい」と話している。

経済産業省は二〇〇五年「新連携支援制度」を新「新連携計画」として認 十八件が認定されており、四月に「中小企業新事業 設。国も連携により新事業 定し、さまざまな形で支 け、うち県内は二件。業活動促進法」を制定、業に取組む中小企業を 援している。全国で百五 十ジェイネットの事業も

新連携計画に認定され、おり、同社が連携しているのは後藤製作所（新座市）、三洋マシン（春日部市）、後藤電機（千葉県柏市）、スフィアシステム（東京都足立区）の四社。高速画像処理技術を持つジェイネットが技術を活用し設計・開発。後藤製作所と後藤電機が製造、三洋マシンが市場開拓・販売する。スフィアシステムはソフトを開発。それぞれの企業が得意分野を生かして相互に

補完し製品の設計開発から販売までを行う。同社が開発した装置は加工ツールの先端位置をサブミクロンレベルで測定する。精度は既存のおよそ百倍という。加工分野では高精度のツール測定が求められており、すでに自動車部品メーカーなどからの引き合いもあり市場性は高い。生産体制はほぼ整い今年十月にも販売を開始する計画。ジェイネットの二〇〇七年三ヶ月決算には、装置販売が寄与し業績を押し上げる見通し。

新連携計画には、金融機関が参加しているのも特徴で、同事業には、埼玉りそな銀行（さいたま市浦和区）が融資のほか、企業を紹介するなど支援金融機関として支援している。国の新連携支援は「事前相談から計画認定、認定後の事業化まで支援する」（関東経済産業局）。初期段階から計画実施、事業化のフォローアップという継続的支援が特徴だ。